

昭和四十年政令第二百六号

電気事業法施行令

内閣は、電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第二条第七項、第二十七条、第五十条、第五十一条第二項、第四百四条第三項、第六百六条及び第四百十四條の規定に基づき、この政令を制定する。

（電気工作物から除かれる工作物）

第一条 電気事業法（以下「法」という。）第二条第一項第十八号の政令で定める工作物は、次のとおりとする。

- 一 鉄道営業法（明治三十三年法律第六十五号）、軌道法（大正十年法律第七十六号）若しくは鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）が適用され若しくは準用される車両若しくは搬器、船舶安全法（昭和八年法律第十一号）が適用される船舶、陸上自衛隊の使用する船舶（水陸両用車両を含む。）若しくは海上自衛隊の使用する船舶又は道路運送車両法（昭和二十六年法律第八十五号）第二条第二項に規定する自動車に設置される工作物であつて、これらの車両、搬器、船舶及び自動車以外の場所に設置される電氣的設備に電氣を供給するためのもの以外のもの
- 二 航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第二条第一項に規定する航空機に設置される工作物
- 三 前二号に掲げるもののほか、電圧三十ボルト未満の電氣的設備であつて、電圧三十ボルト以上の電氣的設備と電氣的に接続されていないもの

（小売電気事業者等による情報通信の技術を利用する方法を用いた供給条件に関する事項等の提供の方法）

第二条 小売電気事業者等（法第二条の十三第一項に規定する小売電気事業者等をいう。次項及び第四十六條第二項第一号において同じ。）は、法第十三條の十三第三項の規定により同項に規定する事項を提供しようとするときは、経済産業省令で定めるところにより、あらかじめ、当該事項の提供の相手方に対し、その用いる同項に規定する情報通信の技術を利用する方法（次項において「電磁的方法」という。）の種類及び内容を示し、書面又は電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて経済産業省令で定めるもの（次項において「書面等」という。）による承諾を得なければならぬ。

2 前項の承諾を得た小売電気事業者等は、当該相手方から書面等により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があつたときは、当該相手方に対し、法第二条の十三第三項に規定する事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該相手方が再び前項の承諾をした場合は、この限りでない。

3 前二項の規定は、法第二条の十四第二項の規定による同項に規定する事項の提供について準用する。

（登録特定送配電事業者等による情報通信の技術を利用する方法を用いた供給条件に関する事項等の提供の方法）

第三条 前条第一項及び第二項の規定は、法第二十七條の二十六第三項において読み替へて準用する法第二条の十三第三項の規定による同項に規定する事項の提供について準用する。

2 前条第三項の規定は、法第二十七條の二十六第三項において読み替へて準用する法第二条の十四第二項の規定による同項に規定する事項の提供について準用する。

（借入金及び広域的運営推進機関債の発行の限度額）

第四条 法第二十八條の五十五第三項の政令で定める額は、一兆千八百三十億円とする。

（広域的運営推進機関債の債券）

第五条 広域的運営推進機関（以下「推進機関」という。）は、広域的運営推進機関債（以下「機関債」という。）を発行するときは、当該機関債につき社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号。第八条第一項第六号及び第二項第三号において「社債等振替法」という。）の規定の適用がある場合を除き、機関債の債券を発行しなければならない。

2 前項の機関債の債券は、無記名式で利付付きのものとする。

（機関債の発行の方法）

第六条 機関債の発行は、募集の方法による。

（募集機関債に関する事項の決定）

第七条 推進機関は、その発行する機関債を引き受ける者の募集をしようとするときは、その都度、募集機関債（当該募集に応じて当該機関債の引受けの申込みをした者に対して割り当てる機関債をいう。以下同じ。）について次に掲げる事項を定めなければならない。

- 一 募集機関債の総額
- 二 各募集機関債の金額

3 募集機関債の利率

4 募集機関債の償還の方法及び期限

5 利息支払の方法及び期限

6 機関債の債券を発行するときは、その旨

7 各募集機関債と引換えに払い込む金銭の額

8 募集機関債と引換えにする金銭の払込みの期日

9 一定の日までに募集機関債の総額について割当てを受ける者を定めていない場合において、募集機関債の全部を発行しないこととするときは、その旨及びその一定の日

10 前各号に掲げるもののほか、経済産業省令で定める事項

（募集機関債の申込み）

第八条 推進機関は、前条の募集に応じて募集機関債の引受けの申込みをしようとする者に対し、次に掲げる事項を通知しなければならない。

一 募集機関債の名称

二 当該募集に係る前条各号に掲げる事項

三 機関債の債券を発行するときは、無記名式である旨

四 引受けの申込みがあつた募集機関債の額が募集機関債の総額を超える場合の措置

五 募集又は管理の委託を受けた者があるときは、その商号又は名称

六 社債等振替法の規定の適用があるときは、その旨及び振替機関（社債等振替法第二条第二項に規定する振替機関をいう。）の商号

七 前各号に掲げるもののほか、経済産業省令で定める事項

2 前条の募集に応じて募集機関債の引受けの申込みをする者は、次に掲げる事項を記載した書面を推進機関に交付しなければならない。

一 申込みをする者の氏名又は名称及び住所

二 引き受けようとする募集機関債の金額及び金額ごとの数

三 社債等振替法の規定の適用がある機関債（第十条第二項において「振替機関債」という。）の募集に応じようとする者については、自己のために開設された当該機関債の振替を行うための口座

3 前項の申込みをする者は、同項の書面の交付に代えて、経済産業省令で定めるところにより、推進機関の承諾を得て、同項の書面に記載すべき事項を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用す

る方法であつて経済産業省令で定めるものを用いる。）により提供することができる。この場合において、当該申込みをした者は、同項の書面を交付したものとみなす。

4 推進機関は、第一項各号に掲げる事項について変更があつたときは、直ちに、その旨及び当該変更があつた事項を第二項の申込みをした者（以下「申込者」という。）に通知しなければならない。

5 推進機関が申込者に対してする通知又は催告は、第二項第一号の住所（当該申込者が別に通知又は催告を受ける場所又は連絡先を推進機関に通知した場合にあつては、その場所又は連絡先）に宛てて発すれば足りる。

6 前項の通知又は催告は、その通知又は催告が通常到達すべきであつた時に、到達したものとみなす。

（募集機関債の割当て）

第九条 推進機関は、申込者の中から募集機関債の割当てを受ける者を定め、かつ、その者に割り当てる募集機関債の金額及び金額ごとの数を定めなければならない。この場合において、推進機関は、当該申込者に割り当てる募集機関債の金額ごとの数を、前条第二項第二号の数よりも減少することができる。

2 推進機関は、第七条第八号の期日の前日までに、申込者に対し、当該申込者に割り当てる募集機関債の金額及び金額ごとの数を通知しなければならない。

（募集機関債の申込み及び割当てに関する特則）

第十条 前二條の規定は、地方公共団体が募集機関債を引き受ける場合又は募集機関債の募集の委託を受けた者が自ら募集機関債を引き受ける場合においては、その引き受ける部分については、適用しない。

2 前項の場合において、振替機関債を引き受ける地方公共団体又は振替機関債の募集の委託を受けた者は、その引受けの際に、第八条第二項第三号に掲げる事項を推進機関に示さなければならない。

（募集機関債の権利者）

第十一条 次の各号に掲げる者は、当該各号に定める募集機関債の権利者となる。

一 申込者 推進機関の割り当てた募集機関債

二 募集機関債を引き受けた地方公共団体 当該地方公共団体が引き受けた募集機関債

三 募集機関債の募集の委託を受けた者で自ら募集機関債を引き受けたもの。その者が引き受けた募集機関債

第十二条 推進機関は、機関債の債券を発行する旨の定めがある機関債を発行した日以後遅滞なく、当該機関債の債券を発行しなければならぬ。

（機関債の発行）  
第十二条 推進機関は、機関債の債券を発行する旨の定めがある機関債を発行した日以後遅滞なく、当該機関債の債券を発行しなければならぬ。

2 機関債の各債券には、第七条第二号から第五号まで並びに第八条第一項第一号、第三号及び第五号に掲げる事項並びに番号を記載し、推進機関の理事長がこれに記名押印しなければならぬ。

第十三条 推進機関は、主たる事務所に広域的運営推進機関債原簿を備えて置かなければならぬ。

2 広域的運営推進機関債原簿には、次に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならぬ。  
一 第七条第三号から第六号までに掲げる事項  
その他の機関債の内容を特定するものとして「種類」という。）  
二 種類ごとの機関債の総額及び各機関債の金額  
三 各機関債と引換えに払い込まれた金銭の額及び払込みの日  
四 機関債の債券を発行したときは、機関債の債券の番号、発行の日及び機関債の債券の数字  
五 第八条第一項第一号、第五号及び第六号に掲げる事項  
六 元利金の支払に関する事項  
七 前各号に掲げるもののほか、経済産業省令で定める事項

第十四条 機関債の債券を発行する旨の定めがある機関債の譲渡は、当該機関債に係る債券を交付しなければ、その効力を生じない。  
（権利の推定等）  
第十五条 機関債の債券の占有者は、当該債券に係る機関債についての権利を適法に有するものと推定する。

2 機関債の債券の交付を受けた者は、当該債券に係る機関債についての権利を取得する。ただし、その者に悪意又は重大な過失があるときは、この限りでない。

第十六条 機関債の債券を発行する旨の定めがある機関債の質入れは、当該機関債に係る債券を交付しなければ、その効力を生じない。

（機関債の質入れの對抗要件）  
第十七条 機関債の債券を発行する旨の定めがある機関債の質権者は、継続して当該機関債に係る債券を占有しなければ、その質権をもつて推進機関その他の第三者に対抗することができない。

（機関債の債券の喪失）  
第十八条 機関債の債券は、非訟事件手続法（平成二十三年法律第五十一号）第百条に規定する公示催告手続によつて無効とすることができない。

2 機関債の債券を喪失した者は、非訟事件手続法第百六条第一項に規定する除権決定を得た後でなければ、その再発行を請求することができない。

第十九条 推進機関は、債券が発行されている機関債をその償還の期限前に償還する場合において、これに付された利札が欠けているときは、当該利札に表示される機関債の利息の請求権の額を償還額から控除しなければならない。ただし、当該請求権が弁済期にある場合は、この限りでない。

2 前項の利札の所持人は、いつでも、推進機関に対し、これと引換えに同項の規定により控除しなければならぬ額の支払を請求することができる。

（機関債の償還請求権等の消滅時効）  
第二十条 機関債の償還請求権は、これを行使することができる時から十年間行使しないとときは、時効によつて消滅する。

2 機関債の利息の請求権及び前条第二項の規定による請求権は、これらを行使することができるときから五年間行使しないとときは、時効によつて消滅する。

（機関債の発行の認可）  
第二十一条 推進機関は、法第二十八条の五十五第一項の規定により機関債の発行の認可を受けようとするときは、機関債の募集の日の二十日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。

一 機関債の発行を必要とする理由  
二 第七条第一号から第五号まで及び第七号並びに第八条第一項第一号、第五号及び第六号に掲げる事項  
三 機関債の募集の方法  
四 機関債の発行に要する費用の概算額

五 前各号に掲げるもののほか、機関債の債券に記載しようとする事項  
2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。  
一 第八条第一項各号に掲げる事項を記載した書面  
二 機関債の発行により調達する資金の使途を記載した書面  
三 機関債の引受けの見込みを記載した書面（経済産業省令への委任）

第二十二条 第五条から前条までに定めるもののほか、機関債に関し必要な事項は、経済産業省令で定める。  
（電気の使用制限等）  
第二十三条 法第三十四条の二第一項の規定により使用電力の限度又は使用最大電力の限度を定めて小売電気事業者等（同項に規定する小売電気事業者等をいう。以下この条及び次条において同じ。）の供給する電気の使用を制限すべきことの命令又は勧告は、五百キロワット以上の受電電力の容量をもつて小売電気事業者等の供給する電気を使用する者について行うものでなければならない。

2 法第三十四条の二第一項の規定により用途を定めて小売電気事業者等の供給する電気の使用を制限すべきことの命令又は勧告は、装飾用、広告用その他これらに類する用途について行うものでなければならない。

3 法第三十四条の二第一項の規定により使用を停止すべき日時を定めて小売電気事業者等の供給する電気の使用を制限すべきことの命令又は勧告は、一週につき二日を限度として行うものでなければならない。

4 法第三十四条の二第一項の規定により受電電力の容量を制限すべきことの命令又は勧告は、三千キロワット以上の受電電力の容量をもつて小売電気事業者等から電気の供給を受けようとする者について行うものでなければならない。

（報告の徴収）  
第二十四条 経済産業大臣は、法第三十四条の二第二項の規定により、小売電気事業者等から電気の供給を受ける者に対し、小売電気事業者等が供給する電気の使用の状況及び同条第一項の規定による命令又は勧告に基づいて講じた措置について報告を求めることができる。

（あつせん及び仲裁の対象となる契約等）  
第二十五条 法第三十五条第一項の政令で定めるものは、電力の取引に係る契約その他の取決め（その性質上あつせん又は仲裁をするのが適当でないものとして経済産業省令で定めるものを除く。）とする。

（あつせんに関する通知）  
第二十六条 電力・ガス取引監視等委員会（以下「委員会」という。）は、当事者の一方から法第三十五条第一項の規定によるあつせんの申請（第三十五条において単に「あつせんの申請」という。）がなされたときは、その相手方に対し、遅滞なく、経済産業省令で定めるところにより、その旨を通知しなければならない。

2 委員会は、法第三十五条第二項の規定により当該事件がその性質上あつせんをするのに適当でないと認めるとき、又は当事者が不当な目的のみだりにあつせんの申請をしたと認めるときは、当事者に対し、遅滞なく、経済産業省令で定めるところにより、あつせんをしない旨を通知しなければならない。

（あつせんの打ち切り）  
第二十七条 委員会は、あつせんに係る紛争についてあつせんによる解決の見込みがないと認めるときは、あつせんを打ち切ることができる。

2 委員会は、前項の規定によりあつせんを打ち切つたときは、当事者に対し、遅滞なく、経済産業省令で定めるところにより、その旨を通知しなければならない。

（名簿の作成）  
第二十八条 委員会は、経済産業省令で定めるところにより、法第三十六条第三項の委員会の委員その他の職員の名簿を作成しなければならない。

（仲裁委員の選定等）  
第二十九条 委員会は、法第三十六条第一項の規定による仲裁の申請（第三十五条において単に「仲裁の申請」という。）があつたときは、当事者に対し前条の名簿の写しを送付しなければならない。

2 当事者は、その合意により仲裁委員となるべき者を選定したときは、経済産業省令で定めるところにより、その者の氏名を前項の名簿の写しの送付を受けた日から二週間以内に委員会に對し通知しなければならない。

（報告の徴収）  
第二十四条 経済産業大臣は、法第三十四条の二第二項の規定により、小売電気事業者等から電気の供給を受ける者に対し、小売電気事業者等が供給する電気の使用の状況及び同条第一項の規定による命令又は勧告に基づいて講じた措置について報告を求めることができる。

3 前項の期間内に同項の規定による通知がなかつたときは、当事者の合意による選定がなされなかつたものとみなす。

第三十条 委員会は、法第三十六条第三項ただし書の規定により仲裁委員を指名するに当たつては、当該事件の性質、当事者の意思等を勘案してするものとし、仲裁委員を指名したときは、当事者に対し、遅滞なく、経済産業省令で定めるところにより、その者の氏名を通知しなければならぬ。

(仲裁委員が欠けた場合の措置)

第三十一条 委員会は、仲裁委員が死亡、罷免、辞任その他の理由により欠けた場合において、当事者に対し、遅滞なく、経済産業省令で定めるところにより、その旨を通知しなければならぬ。

2 前二条の規定は、仲裁委員が欠けた場合における法第三十六条第三項の規定による後任の仲裁委員となるべき者の選定及び後任の仲裁委員の指名に準用する。

(文書及び物件の提出)

第三十二条 仲裁委員は、仲裁を行う場合において必要があると認めるときは、当事者の一方からの申出により、その相手方の所持する当該仲裁に係る事件に係る文書又は物件を提出させることができる。

(あつせん及び仲裁の非公開)

第三十三条 委員会によるあつせん及び仲裁の手續は、公開しない。ただし、あつせん委員又は仲裁委員は、相当と認める者に傍聴を許すことができる。

(あつせん及び仲裁の状況の報告)

第三十四条 委員会は、経済産業大臣に対し、経済産業省令で定めるところにより、あつせん及び仲裁の状況について報告しなければならない。

(あつせん及び仲裁の申請手續)

第三十五条 あつせんの申請及び仲裁の申請に係る申請書の様式その他申請手續について必要な事項は、経済産業省令で定める。

(費用の負担の特例等)

第三十六条 法第四十一条第一項の政令で定める物件の設置は、次の各号に掲げる工事による物件の設置であつて、その設置により法第三十九条第一項の主務省令で定める技術基準に適合しないこととなる電気工作物について次の各号に規定する法律が適用され又は準用される場合におけるものとする。

一 砂防法(明治三十年法律第二十九号)が適用される砂防工事

二 道路法(昭和二十七年法律第八十号)が適用される道路に関する工事、道路に関する工事により必要を生じた工事又は道路に関する工事を施行するために必要を生じた工事

三 都市公園法(昭和三十一年法律第七十九号)が適用される都市公園に関する工事

四 海岸法(昭和三十一年法律第一〇号)が適用される海岸保全施設に関する工事、海岸保全施設に関する工事により必要を生じた工事又は海岸保全施設に関する工事を施行するために必要を生じた工事

五 地すべり等防止法(昭和三十三年法律第三十号)が適用される地すべり防止工事(ぼた山崩壊防止工事を含む。以下同じ)、地すべり防止工事により必要を生じた工事又は地すべり防止工事を施行するために必要を生じた工事

六 下水道法(昭和三十三年法律第七十九号)が適用される公共下水道に関する工事又は都市下水路に関する工事

七 河川法(昭和三十九年法律第六十七号)が適用され又は準用される河川工事、河川工事により必要を生じた工事又は河川工事を施行するために必要を生じた工事

八 津波防災地域づくりに関する法律(平成二十三年法律第二十三号)が適用される津波防護施設に関する工事、津波防護施設に関する工事により必要を生じた工事又は津波防護施設に関する工事を施行するために必要を生じた工事

九 主務大臣が法第四十一条第三項の規定により協議しなければならない関係大臣は、裁定に係る者の事業を所管する大臣とする。

(委託の方法)

第三十七条 法第四十四条の二第一項の規定による委託は、次に定めるところにより行うものとする。

一 次に掲げる事項についての条項を含む委託契約書を作成すること。

イ 委託に係る免状交付事務の内容に関する事項

ロ 委託に係る免状交付事務を処理する場所及び方法に関する事項

ハ 委託契約の期間及びその解除に関する事項

二 その他経済産業省令で定める事項

二 委託をしたときは、経済産業省令で定めるところにより、その旨を公示すること。

(委託することのできない事務)

第三十八条 法第四十四条の二第一項の政令で定める事務は、法第四十四条第三項の規定による主任技術者免状の交付の拒否に係る事務とする。

(環境影響評価法の適用に当たつての技術的読替え)

第三十九条 法第四十六条の二十二の規定による特定事業者に対する環境影響評価法(平成九年法律第八十一号)の規定の適用に当たつての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える環境読み替読み替える字句

第四十条第一項者

第一号

第二十一条第二号

第二十一条第一号

第二十一条第二号

第二十一条第一号

第二十一条第二号

第二十一条第一号

第二十一条第二号

第二十一条第一号

第二十一条第二号

第二十一条第一号

第二十一条第二号

第二十一条第一号

第二十一条第二号

第二十一条第一号

第二十一条第二号

び附則第二条

第五十四条前項

第一項及び第三項

第三項

(環境影響評価法施行令の適用に当たつての技術的読替え)

第四十条 特定事業者に対する環境影響評価法施行令(平成九年政令第三百四十六号)第十条第二項(同令第十二条第二項において準用する場合を含む。)の規定の適用については、同令第十条第二項中「事業者」とあるのは、「経済産業大臣」とする。

(認定高度保安実施設置者の認定の有効期間)

第四十一条 法第五十五条の六第一項の政令で定める期間は、七年とする。

(登録適合性確認機関の登録等の有効期間)

第四十二条 法第七十条第一項(法第八十条の六及び第九十六条において準用する場合を含む。)の政令で定める期間は、三年とする。

(卸電力取引所として指定を受けることができる法人)

第四十三条 法第九十七条第一項の政令で定める法人は、株式会社とする。

(報告等の対象となる河川管理者の許可の申請)

第四十四条 法第三十三条第一項の政令で定める申請は、その申請に係る発電電力の利用により出力が最大キロワット以上の発電をするための申請とする。

(電気工作物検査官の資格)

第四十五条 電気工作物検査官の資格を有する者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

一 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)による大学(短期大学を除く。)において、電気工学、土木工学、機械工学若しくは経営工学に関する学科を修めて卒業した者又はこれと同等以上の学力を有すると認められる者であつて、電気工作物の工事、維持及び運用に関する行政事務に連関して二年以上従事したものである。

二 学校教育法による短期大学(同法による専門職大学の前期課程を含む。)若しくは高等専門学校において、電気工学、土木工学、機械工学若しくは経営工学に関する学科を修めて卒業した者(同法による専門職大学の前期課程にあつては、修了した者)又はこれと同等以上の学力を有すると認められる者であつ



<p>準用する場合を含む。）の規定に基づく権限</p>	<p>長又は電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長</p>	<p>十一 法第二十七条の三十三第供給する場所を一項及び第四項から第六項まで管轄する経済産業省令で定める容量が一万千瓦ワット未満の事業に関するもの</p>
<p>五 法第二十七条第二項の規定に基づく権限</p>	<p>供給区域を管轄する経済産業局長</p>	<p>十二 法第二十八条の三の規定電気工作物の設置に係る発電用又は蓄電用の自ずる経済産業局の管轄区域内のみにある場合に限る。）</p>
<p>六 法第二十七条の十二及び第二十七条の二十九において準用する法第二十七条第一項の規定に基づく権限</p>	<p>電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長又は産業保安監督部長</p>	<p>十三 法第四十条の規定に基づく電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長</p>
<p>七 法第二十七条の二十六第一項において準用する法第二十六条第二項の規定に基づく権限であつて、電圧に関するもの</p>	<p>供給地点を管轄する経済産業局長</p>	<p>十四 法第四十二条第一項から第三項まで及び第五十五条の二置の場所を管轄する者（原子力発電所を設置する者を除く。）のうち自家用電気工作物が一の産業保安監督部の管轄区域内のものに関するもの</p>
<p>八 法第二十七条の二十六第一項において準用する法第二十七条第一項の規定に基づく権限</p>	<p>供給地点を管轄する経済産業局長又は電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長</p>	<p>十五 法第四十三条第二項及び第三項の規定に基づく権限であつて、その監督に係る電気工作物を除く。）の設置の場所を管轄する者（原子力発電所を除く。）のうち自家用電気工作物が一の産業保安監督部の管轄区域内のものに関するもの</p>
<p>九 法第二十七条の二十六第二項において準用する法第二十七条第三項及び法第二十七条の二十六第三項において読み替へて準用する法第二十七条の十七第七項の規定に基づく権限</p>	<p>供給地点を管轄する経済産業局長</p>	<p>十六 法第四十六条の規定に基づく権限</p>
<p>十 法第二十七条の二十七第一項、第三項及び第四項並びに法第二十七条の二十九において準用する法第二十七条の七第二項、第二十七條の三及び第二十七條の二十五の規定に基づく権限であつて、発電事業者のうちその事業の用に供する発電等用電気工作物（法第二十一条第五号ロに規定する発電等用電気工作物をいう。以下この号において同じ。）についてその出力の合計が二百万キロワット以下であり、かつ、当該発電等用電気工作物が一の経済産業局の管轄区域内のみにあるものであるものに関するもの</p>	<p>電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長</p>	<p>十七 法第四十七条第一項、第二項、第四項及び第五項、第四十八条第一項及び第三項から第五項まで、第四十九条第一項並びに第五十条第一項の規定に基づく権限であつて、次に掲げるもの（一の産業保安監督部の管轄区域内のみにおいて行われる電気工作物の工事に関するものに限る。）</p>
<p>（一）出力九十万キロワット未満の水力発電所に関するもの</p>	<p>（一）出力九十万キロワット未満の水力発電所の工事（出力を九十万キロワット以上とする変更の工事を除く。）に関するもの</p>	<p>（一）出力九十万キロワット未満の水力発電所の工事（出力を九十万キロワット以上とする変更の工事を除く。）に関するもの</p>
<p>（二）火力発電所（汽力、ガスタービン、内燃力その他経済産業省令で定めるもの又はこれらを組み合わせたものを原動力とするものをいう。以下同じ。）に関するもの</p>	<p>（二）火力発電所の工事に関するもの</p>	<p>（二）火力発電所の工事に関するもの</p>
<p>（三）燃料電池発電所に関するもの</p>	<p>（三）燃料電池発電所の工事に関するもの</p>	<p>（三）燃料電池発電所の工事に関するもの</p>
<p>（四）太陽電池発電所に関するもの</p>	<p>（四）太陽電池発電所の工事に関するもの</p>	<p>（四）太陽電池発電所の工事に関するもの</p>
<p>（五）風力発電所に関するもの</p>	<p>（五）風力発電所の工事に関するもの</p>	<p>（五）風力発電所の工事に関するもの</p>
<p>（六）蓄電用の電気工作物（専ら電力の貯蔵を目的とするものとして経済産業省令で定めるものに限る。第十七号（六）において同じ。）に関するもの</p>	<p>（六）蓄電用の電気工作物の工事に関するもの</p>	<p>（六）蓄電用の電気工作物の工事に関するもの</p>
<p>（七）電圧三十万ボルト未満の変電所（容量三十万キロボルトアンペア以上若しくは出力三十万キロワット以上の周波数変換機器又は出力十キロワット以上の整流機器を設置するものを除く。）に関するもの</p>	<p>（七）電圧三十万ボルト未満の変電所（容量三十万キロボルトアンペア以上若しくは出力三十万キロワット以上の周波数変換機器又は出力十キロワット以上の整流機器を設置するものを除く。）の工事（電圧を三十万ボルト以上とする変更の工事及び周波数変換機器の容量を三十万キロボルトアンペア以上とし若しくは出力を三十万キロワット以上とし、又は整流機器の出力を十キロワット以上とする変更の工事を除く。）に関するもの</p>	<p>（七）電圧三十万ボルト未満の変電所（容量三十万キロボルトアンペア以上若しくは出力三十万キロワット以上の周波数変換機器又は出力十キロワット以上の整流機器を設置するものを除く。）の工事（電圧を三十万ボルト以上とする変更の工事及び周波数変換機器の容量を三十万キロボルトアンペア以上とし若しくは出力を三十万キロワット以上とし、又は整流機器の出力を十キロワット以上とする変更の工事を除く。）に関するもの</p>
<p>（八）電圧三十万ボルト（直流にあつては、十万ボルト）未満の送電線路に関するもの</p>	<p>（八）電圧三十万ボルト（直流にあつては、十万ボルト）未満の送電線路の工事（電圧を三十万ボルト（直流にあつては、十万ボルト）以上とする変更の工事を除く。）に関するもの</p>	<p>（八）電圧三十万ボルト（直流にあつては、十万ボルト）未満の送電線路の工事（電圧を三十万ボルト（直流にあつては、十万ボルト）以上とする変更の工事を除く。）に関するもの</p>
<p>（九）配電線路に関するもの</p>	<p>（九）配電線路に関するもの</p>	<p>（九）配電線路に関するもの</p>
<p>（十）電圧三十万ボルト（直流にあつては、十万ボルト）未満の送電線路に関するもの</p>	<p>（十）電圧三十万ボルト（直流にあつては、十万ボルト）未満の送電線路の工事（電圧を三十万ボルト（直流にあつては、十万ボルト）以上とする変更の工事を除く。）に関するもの</p>	<p>（十）電圧三十万ボルト（直流にあつては、十万ボルト）未満の送電線路の工事（電圧を三十万ボルト（直流にあつては、十万ボルト）以上とする変更の工事を除く。）に関するもの</p>

る自家用電気工作物に関するもの	する産業保安監	の	する産業保安監
二十一 法第五十四条第一項の規定に基づく権限であつて、次作物の設置の場に掲げるもの	督部長	特定重要電気工	所を管轄する産
(一) 火力発電所に関するもの	業保安監督部長		
(二) 燃料電池発電所に関するもの			
二十二 法第五十五条第四項電気工作物の設	督部長	電気工作物の設	置の場所を管轄
(登録に係る部分を除く。)及び置の場所を管轄			
同条第六項において準用する法第五十一条から第七項ま	督部長	産業保安監	
第五十一条から第七項ま			
での規定に基づく権限であつて、			
第十三号(一)、(三)及び(五)			
に掲げるもの(一の産業保安監	督部長	電気工作物の設	置の場所を管轄
督部の管轄区域内のみにある電			
気工作物に関するものに限る。)			
二十三 法第五十六条第一項の	督部長	電気工作物の設	置の場所を管轄
規定に基づく権限			
二十四 法第五十七条第三項及	督部長	電気工作物の設	置の場所を管轄
び第九十二条第二項の規定に基			
づく権限			
二十五 法第五十八条第二項及	督部長	土地等の所在地	を管轄する経済
び第三項の規定に基づく権限で			
あつて、一の経済産業局の管轄	産業保安監		
区域内のみにある土地等に関する			
もの			
二十六 法第五十九条第一項及	督部長	土地の所在地を	管轄する経済産
び同条第二項において準用する			
法第五十八条第三項の規定に基	産業保安監		
づく権限であつて、一の経済産			
業局の管轄区域内のみにある土			
地に関するもの			
二十七 法第六十一条第一項、	督部長	植物の所在地を	管轄する経済産
同条第三項(法第六十六条にお			
いて読み替えて準用する場合を	産業保安監		
含む。)及び法第六十一条第四項			
において準用する法第五十八条	督部長		
第三項の規定に基づく権限であ			
つて、一の経済産業局の管轄区			
域内のみにある植物に関するも			
の			
二十八 法第六十条第三項及び	督部長	小売電気事業若	給事業に係る業
第七十条第二項の規定に基づく			
権限(法第六十条第四項又は法			
第六十条第五項の規定により委			
任されたものを除く。)			
二十九 法第六十条第六項の規	督部長	電気工作物の設	置の場所を管轄
定に基づく権限であつて、自家			
用電気工作物を設置する者に	産業保安監		
関するもの			
三十 法第六十条第六項の規定	督部長	電気工作物の設	置の場所を管轄
に基づく権限であつて、自家用			
電気工作物の保守点検を行った	産業保安監		
事業者に関するもの			
三十一 法第六十条第六項の規	督部長	登録調査機関が	調査する電気工
定に基づく権限であつて、登録			
調査機関に関するもの			
三十二 法第六十条第七項の規	督部長	電気工作物の設	置の場所を管轄
定に基づく権限			
三十三 法第六十条第十三項及	督部長	特定計量(法第	百七十条第十項の規定に基づ
き百七十条第十四条第一項の規			
定に基づく権限(法第六十条第十			
三項の規定により委員会に委任			
されたものを除く。)			
三十四 法第七十条第四項の規	督部長	電気工作物の設	置の場所を管轄
定に基づく権限であつて、自家			
用電気工作物を設置する者に	産業保安監		
関するもの			
三十五 法第七十条第四項の規	督部長	電気工作物の設	置の場所を管轄
定に基づく権限であつて、自家			
用電気工作物の保守点検を行	産業保安監		
つた事業者に関するもの			
三十六 法第七十条第四項の規	督部長	ボイラー等の検	査の場所を管轄
定に基づく権限であつて、ボイ			
ラー等の溶接をする者に関する	産業保安監		
もの			
三十七 法第七十条第五項の規	督部長	電気工作物の設	置の場所を管轄
定に基づく権限			
三十八 法第七十条第八項の規	督部長	登録調査機関が	調査する電気工
定に基づく権限であつて、登録			
調査機関に関するもの			
三十九 法第七十一条第一項及	督部長	小売電気事業若	給事業に係る業
び第四項の規定に基づく権限並			
ししくは特定卸供	産業保安監		
給限(同条第一項又は第四項の			
務を行う区域、			
供給区域、供給			
地点、電気工作			
物の設置の場所			
又は特定計量を			
する者の事業所			
を管轄する経済			
産業局長			
四十 法第七十一条第三項の規	督部長	登録調査機関が	調査する電気工
定に基づく権限及び同条第五項			
の規定に基づく権限(同条第三			
項の申出に係るものに限る。)			
4 次の表の上欄に掲げる法第七			
十条第十四条第一項又は第二			
項の規定により委員会に委任			
された権限は、それぞれ同表の			
下欄に定める経済産業局長			
が行うものとする。ただし、			
委員会が自らその			
権限を行うことを妨げない。			
一 法第七十条の供給区域又は	局長	電気工作物の設	置の場所を管轄
規定に基づく権限を管轄する			
経済産業局長			
二 法第七十条の小売電気事業	局長	に係る業務を行	
行区域、供給区域、供給地点			
三 及び第七十条の区域、供給			
地点			

第二項の規定に基づく権限	又は電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長
附則抄	
1 この政令は、法の施行の日(昭和四十年七月一日)から施行する。	
2 電気事業主任技術者資格検定審議会令(昭和二十六年政令第八十号)及び電気に関する臨時措置に関する法律施行令(昭和二十七年政令第五百四号)は、廃止する。	
附則(昭和四十五年九月一日政令第二五九号)	
この政令は、公布の日から施行する。	
附則(昭和四十六年四月一日政令第一一六号)	
この政令は、公布の日から施行する。	
附則(昭和四十七年七月一日政令第二八一号)	
この政令は、公布の日から施行する。	
附則(昭和五〇年二月一日政令第三五二号)	
この政令は、公布の日から施行する。	
附則(昭和五三年五月二三日政令第一九三号)	
この政令は、公布の日から施行する。	
附則(昭和五五年二月一日政令第七号)	
(施行期日)	
1 この政令は、昭和五十五年三月一日から施行する。	
(経過措置)	
2 改正後の第六十条の規定により通商産業局長が行うこととなる電気事業法(以下「法」という。)第四十一条第一項若しくは第二項若しくは第七十条第一項若しくは第二項の認可又は法第四十三条第一項(法第七十四条第一項において準用する場合を含む。)若しくは第四十七条(法第七十四条第二項において準用する場合を含む。)の検査であつて、この政令の施行前に通商産業大臣に申請のあつたものについては、なお従前の例による。	
3 改正後の第六十条の規定により通商産業局長が行うこととなる法第四十二条第二項又は第七十一条第二項の規定による命令であつて、この政令の施行前に通商産業大臣にされた法第四十二条第一項又は第七十一条第一項の規定による届出に係るものについては、なお従前の例による。	
4 改正後の第六十条の規定により通商産業局長が行うこととなる法第四十四条第一項(法第七十	

四條第一項において準用する場合を含む。の  
規定による処分であつて、この政令の施行前に  
通商産業大臣に申請のあつた法第四十三條第一  
項（法第七十四條第一項において準用する場合  
を含む。）の検査に係るものについては、なお  
従前の例による。

附則（昭和五十九年二月二日政令第一  
九号）

この政令は、昭和五十九年三月九日から施行  
する。

附則（昭和六十二年三月二〇日政令第五  
四号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、昭和六十二年四月一日から  
施行する。

附則（平成元年六月二八日政令第一九  
七号）

1 この政令は、平成元年七月一日から施行す  
る。

2 改正後の第六條の規定により通商産業局長が  
行うこととなる電気事業法（以下「法」とい  
う。）第三條第一項、第八條第一項、第十二條  
第二十五條第一項若しくは第三十八條第二項の規  
定による許可、法第七條第三項（法第八條第四  
項において準用する場合を含む。）の規定によ  
る期間の延長又は法第十四條第二項、第十九條  
第一項、第二十一條ただし書若しくは第二十二  
條第一項の規定による認可であつて、この政令  
の施行前に通商産業大臣に申請のあつたもの  
については、なお従前の例による。

3 改正後の第六條の規定により通商産業局長が  
行うこととなる法第六條第一項の規定による許  
可証の交付又は法第七條第一項（法第八條第四  
項において準用する場合を含む。）の規定によ  
る期間の指定であつて、前項の規定によりな  
お従前の例によるものとされる許可に係るもの  
については、なお従前の例による。

附則（平成二年四月一〇日政令第一〇  
二号）  
（施行期日）  
1 この政令は、平成二年六月一日から施行す  
る。

2 第一条の規定による改正後の電気事業法施行  
令（以下「新令」という。）第六條の規定によ  
り通商産業局長が行うこととなる電気事業法

（以下「法」という。）第八條第一項の規定によ  
る許可、同条第四項において準用する法第七條  
第三項の規定による期間の延長、法第四十一條  
第一項若しくは第二項若しくは第七十條第一項  
若しくは第二項の規定による認可又は法第四十  
三條第一項（法第七十四條第一項において準用  
する場合を含む。）の規定による検査であつて、  
この政令の施行前に通商産業大臣に申請のあつ  
たものについては、なお従前の例による。

3 新令第六條の規定により通商産業局長が行う  
こととなる法第八條第四項において準用する法  
第七條第一項の規定による期間の指定又は法第  
四十四條第一項（法第七十四條第一項において  
準用する場合を含む。）の規定による処分であ  
つて、前項の規定によりなお従前の例によるも  
のとされる許可又は検査に係るものについては  
は、なお従前の例による。

附則（平成四年七月一日政令第二三八  
号）

1 この政令は、平成四年十月一日から施行す  
る。

2 改正後の第六條の規定により通商産業局長が  
行うこととなる電気事業法第四十七條（同法第  
七十四條第二項において準用する場合を含む。）  
の規定による検査であつて、この政令の施行前  
に通商産業大臣に申請のあつたものについて  
は、なお従前の例による。

附則（平成六年三月二四日政令第七九  
号）

1 この政令は、平成六年四月一日から施行す  
る。

2 改正後の第六條の規定により通商産業局長が  
行うこととなる電気事業法第四十七條（同法第  
七十四條第二項において準用する場合を含む。）  
の規定による検査であつて、この政令の施行前  
に通商産業大臣に申請のあつたものについて  
は、なお従前の例による。

附則（平成七年一〇月一八日政令第三  
五九号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、電気事業法の一部を改正す  
る法律（以下「改正法」という。）の施行の日  
（平成七年十二月一日）から施行する。

（電気主任技術者資格審査委員等）  
第二条 改正法附則第九條第一項に規定する電気  
主任技術者資格審査委員（以下「審査委員」と  
いう。）は、三十人以内とする。

2 改正法附則第九條第三項に規定する電気主任  
技術者試験専門委員（以下「専門委員」とい  
う。）は、当該専門の事項に関する調査が終了  
したときは、解任されるものとする。

3 審査委員及び専門委員は、非常勤とする。  
（経過措置）

第三条 改正後の第六條の規定により通商産業局  
長が行うこととなる改正法による改正後の電気  
事業法（以下「新法」という。）第三條第一項、  
第八條第一項、第十二條第一項、第十三條第一  
項、第十四條第一項、第十七條第一項、第二十  
五條第一項若しくは第三十六條第二項の規定に  
よる許可、新法第七條第三項（新法第八條第三  
項において準用する場合を含む。）の規定によ  
る期間の延長、新法第十條第一項若しくは第二  
項、第十四條第二項、第十九條第一項、第二十  
一條ただし書、第二十二條第一項若しくは第四  
十七條第一項若しくは第二項の規定による認可、  
新法第二十二條第一項第二号の規定による認  
可、新法第四十九條第一項若しくは第五十  
四條第一項の規定による検査であつて、この政  
令の施行前に通商産業大臣に申請のあつたもの  
については、なお従前の例による。

2 改正後の第六條の規定により通商産業局長が  
行うこととなる新法第四十八條第四項の規定に  
よる命令であつて、この政令の施行前に通商産  
業大臣にされた改正法による改正前の電気事業  
法第四十二條第一項又は第七十一條第一項の規  
定による届出に係るものについては、なお従前  
の例による。

3 改正後の第六條の規定により通商産業局長が  
行うこととなる新法第六條第一項の規定による  
許可証の交付、新法第七條第一項（新法第八條  
第三項において準用する場合を含む。）の規定  
による期間の指定又は新法第五十條第一項の規  
定による処分であつて、第一項の規定によりな  
お従前の例によるものとされる許可又は検査に  
係るものについては、なお従前の例による。

附則（平成九年四月九日政令第一六一  
号）抄

（施行期日）  
1 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成一〇年六月一〇日政令第二  
〇四号）

（施行期日）  
1 この政令は、環境影響評価法の施行の日（平  
成十一年六月十二日）から施行する。ただし、

次項の規定は、同法附則第一条第二号に掲げる  
規定の施行の日（平成十年六月十二日）から施  
行する。  
（経過措置）  
2 環境影響評価法の施行後に電気事業法の一部  
を改正する法律（平成九年法律第八十八号）に  
よる改正後の電気事業法第四十六條の四に規定  
する特定事業者となるべき者についての環境影  
響評価法附則第五條第一項及び第四項の規定の  
適用については、これらの規定中「第十二條」  
とあるのは、「第十二條まで及び電気事業法の  
一部を改正する法律（平成九年法律第八十八  
号）による改正後の電気事業法第四十六條の四  
から第四十六條の九」とする。

附則（平成一〇年八月二二日政令第二  
七三号）

この政令は、環境影響評価法の施行の日（平  
成十一年六月十二日）から施行する。

附則（平成一一年一二月二七日政令第  
四三一号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十二年三月二十一日か  
ら施行する。

附則（平成一二年三月二九日政令第一  
三四号）

この政令は、平成十二年七月一日から施行す  
る。ただし、第九條の表第十四号の二から第十  
四号の四までの改正規定は、同年四月一日から  
施行する。

附則（平成一二年六月七日政令第三一  
一号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、内閣法の一部を改正する法  
律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日  
（平成十三年一月六日）から施行する。

附則（平成一五年三月一四日政令第五  
四号）

この政令は、電気事業法及び核原料物質、核  
燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部  
を改正する法律の施行の日（平成十五年三月十  
七日）から施行する。

附則（平成一五年六月四日政令第二四  
三号）

この政令は、電気事業法及び核原料物質、核  
燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部  
を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定

の施行の日（平成十五年十月一日）から施行する。

附則（平成十五年六月四日政令第二四四号）抄

この政令は、法附則第一条ただし書の政令で定める日（平成十五年十月一日）から施行する。

附則（平成十五年二月三日政令第四七四号）抄

この政令は、平成十七年四月一日から施行する。

附則（平成十五年二月十七日政令第五二六号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、公益法人に係る改革を推進するための経済産業省関係法律の整備に関する法律の施行の日（平成十六年三月一日）から施行する。

附則（平成十六年一〇月二七日政令第三二八号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十七年四月一日から施行する。

（経過措置）  
第二条 この政令の施行前に改正前のそれぞれの政令の規定により経済産業局長がした許可、認可その他の処分（鉱山保安法及び経済産業省設置法の一部を改正する法律第二条の規定による改正前の経済産業省設置法（平成十一年法律第九十九号。以下「旧経済産業省設置法」という。）第十二条第二項に規定する経済産業省の所掌事務のうち旧経済産業省設置法第四条第一項第五十九号に掲げる事務に関するものに限る。以下「処分等」という。）は、それぞれ別の経済産業局長の管轄区域を管轄する産業保安監督部長がした処分等とみなし、この政令の施行前に改正前のそれぞれの政令の規定により経済産業局長に対してした申請、届出その他の行為（旧経済産業省設置法第十二条第二項に規定する経済産業省の所掌事務のうち旧経済産業省設置法第四条第一項第五十九号に掲げる事務に関するものに限る。以下「申請等」という。）は、それぞれ別の経済産業局長の管轄区域を管轄する産業保安監督部長に対してした申請等とみなす。

附則（平成二十三年一〇月一四日政令第三一六号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、環境影響評価法の一部を改正する法律（平成二十三年法律第二十七号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成二十四年四月一日）から施行する。

附則（平成二十三年二月二六日政令第四二七号）抄

この政令は、津波防災地域づくりに関する法律の施行の日（平成二十三年十二月二十七日）から施行する。

附則（平成二十四年三月一四日政令第四六号）抄

この政令は、電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十四年四月一日）から施行する。

附則（平成二十四年九月一四日政令第二三五号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、原子力規制委員会設置法の施行の日（平成二十四年九月十九日）から施行する。

附則（平成二十四年一〇月二四日政令第二六五号）抄

（施行期日）  
1 この政令は、環境影響評価法の一部を改正する法律（平成二十三年法律第二十七号）の施行の日（平成二十五年四月一日）から施行する。

附則（平成二十五年六月二六日政令第一九一号）抄

（施行期日）  
1 この政令は、設置法附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（平成二十五年七月八日）から施行する。

附則（平成二十六年二月一三日政令第三五号）抄

この政令は、電気事業法の一部を改正する法律（平成二十五年法律第七十四号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成二十六年二月十七日）から施行する。

附則（平成二十六年七月二日政令第二四四号）抄

この政令は、電気事業法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十七年四月一日）から施行する。

附則（平成二十七年四月一日政令第一七〇号）抄  
この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二十七年八月二八日政令第三〇八号）抄

この政令は、電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成二十七年法律第四十七号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成二十七年九月一日）から施行する。

附則（平成二十八年二月一七日政令第四三三号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、改正法施行日（平成二十八年四月一日）から施行する。

附則（平成二十八年二月二四日政令第四八号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、電気事業法等の一部を改正する等の法律（以下「改正法」という。）附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（平成二十八年四月一日）から施行する。

附則（平成二十九年三月二三日政令第四〇号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、第五号施行日（平成二十九年四月一日）から施行する。

附則（平成二十九年九月一日政令第二三二号）抄

（施行期日）  
1 この政令は、平成三十一年四月一日から施行する。

附則（平成二十九年一月一〇日政令第二七五号）抄

この政令は、防衛省設置法等の一部を改正する法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（平成二十九年十一月三十日）から施行する。

附則（令和二年三月三二日政令第一三〇号）抄

この政令は、令和二年四月一日から施行する。

附則（令和二年六月一二日政令第一八六号）抄

この政令は、公布の日から施行する。

附則（令和三年三月二四日政令第六六号）抄

1 この政令は、強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律（以下この項において「改正法」という。）

（施行期日）  
1 この政令は、令和四年四月一日から施行する。

附則（令和四年一〇月六日政令第三二七号）抄

この政令は、強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律（令和二年法律第四十九号）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（令和四年十一月一日）から施行する。

附則（令和四年一二月三〇日政令第三六二号）抄

この政令は、令和四年十二月一日から施行する。

附則（令和四年一二月三〇日政令第三六二号）抄

この政令は、高圧ガス保安法等の一部を改正する法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（令和五年三月二十日）から施行する。

附則（令和五年三月二三日政令第六八号）抄

（施行期日）  
1 この政令は、令和五年四月一日から施行する。

附則（令和五年九月六日政令第二七六号）抄

この政令は、高圧ガス保安法等の一部を改正する法律の施行の日（令和五年十二月二十一日）から施行する。

附則（令和六年三月六日政令第四五号）抄

この政令は、公布の日から施行する。

附則（令和六年三月二五日政令第六二号）抄

この政令は、令和六年四月一日から施行する。